

2025

2/10  
MON

No.

470

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

# Weekly Market Report



 **JTG証券**  
JTラスト グローバル証券

# 潮流底流

## 常に装填もめつたに撃たない「関税銃」

自らを「Tarif man(関税男)」と呼ぶトランプ大統領は「Big stick Policy(棍棒外交)」の威嚇攻撃として“関税銃”を常に装填(そうてん)するが、政治的な「敵」以外はめつたに発射しない。「関税はインフレでありドルを強くし米産業ルネッサンスにとり良い出発点でない」(ベッセント財務長官)に従い本丸の規制緩和、エネルギー独立、米国の製造業復活、債務削減、減税延長に向かうという。

ただし「敵国は別」中国は段階的な引き上げ

「1年前(ほぼ今日まで)スコット・ベッセント氏は投資家に次のように書いている：『関税はインフレでありドルを強くする。米国の産業ルネッサンスにとって良い出発点ではない(One year ago (almost to the day), Scott Bessent wrote to his investors : "Tariffs are inflationary and would strengthen the dollar hardly a good starting point for a US industrial renaissance.")』 - 「関税銃は常に装填(そうてん)されテーブルの上にあるが、めつたに発射されることはない("The tariff gun will always be loaded and on the table but rarely discharged.")」 - 。

ある国際金融筋が送ってくれた著名Fedウォッチャー米WSJ紙Nick Timiraos(ニック・テミラオス)氏の投稿「X」(旧ツイッター)にこう記されている。

そして、テミラオス氏「X」の真骨頂は「復讐の話は、少数の政治的な敵に限定される可能性があり、政権のより広範な政策は、規制緩和、エネルギーの独立、米国の製造業の復活、減税の延長に向けられる(The talk of revenge will likely be limited to a small group of political enemies, and the wider policies of the administration will be oriented toward de-regulation, energy independence, reviving U.S. manufacturing and extending the tax cuts)」と断じている点である。

現在メディアが報じているように、移民危機を解決する手段としてトランプ大統領は関税政策を経済政策ではなく、かつてセオドア・ルーズベルト元大統領が地中海諸国に行使した「Big stick Policy(棍棒外交)」の威嚇攻撃として関税を取引(ディール)材料にしていることは明々白々である。トランプ大統領は予告通り2月1日にメキシコとカナダに25%、中国に10%の関税を課す大統領令に署名、新たな関税は4日午前00:01(日本時間4日14:01)

以降の輸入に適用、不法移民と薬物流入を「国家の緊急事態」と認定し国際緊急経済権限法(IEEPA)に基づいて導入するとした。

熾烈化する米中「冷戦」激化する貿易摩擦

しかし、「麻薬取締の不備、不法な越境者への対応のまずさ等」を理由に25%課税をぶつけたメキシコのシェインバウム大統領は2月3日午前、トランプ大統領との協議で米国の追加関税発動を1ヶ月延期する旨合意したと述べた。シェインバウム氏は「X」に「トランプ氏と話し、合意に達した」と投稿、合成麻薬フェンタニル流入対策に応じメキシコは国境に1万人の警備隊を配置、両国は3日から安全保障と貿易について協議を開始、カナダのトルドー首相とも個別に協議し、4日に予定していた25%の追加関税の発動を延期した。

特筆すべきは、テミラオス氏「X」「復讐の話は、少数の政治的な敵に限定される(The talk of revenge will likely be limited to a small group of political enemies)」にあるように、トランプ政権は3日、カナダ・メキシコ両国と25%の関税発動を1ヶ月延期したものの中国に対しては4日午前0時1分(日本時間午後2時1分)に予定通り輸入品に10%の追加関税を発動した。中国政府は同日、石炭や液化天然ガス(LNG)など米国からの輸入品に最大15%の追加関税を課し、原油や農業機械、大型自動車など10%の追加関税を課すと発表、トランプ関税への報復措置に踏み切った。

トランプ氏は「まだ口火を切ったに過ぎない。中国と合意できない場合、関税は非常に大幅なものになるだろう」とさらなる関税引き上げの可能性に言及した。社会問題となっている合成麻薬フェンタニルの流入に関わっているという不満に加え、「別の大きな問題」として米政権は中国が「一帯一路」でパナマ運河の管理に影響力を行使していると主張している。

むろん、自らを「Tarif man(関税男)」と呼ぶトランプ氏は選挙中から米貿易赤字だけでなく雇用収縮といった面から関税の大幅賦課を連呼し、「中国には60%その他の全世界に10%」と叫び続けただけに段階的な対中関税の引き上げは避けられそうになく、米中AI覇権戦争に加え米中貿易摩擦は激化の一途を辿りそうだ。

# 目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

## 今週の注目イベント



(米)1月消費者物価コア指数  
2月12日(水)午後10時30分発表予定

(予想は、前年比+3.1%) 参考となる12月実績は+3.2%。サービス価格の上昇率は鈍化しており、この状況は1月も変わらない見込み。そのため、1月のコアインフレ率は12月実績を下回る可能性がある。



(欧)10-12月期域内総生産改定値  
2月14日(金)午後7時発表予定

(速報値は、前年比+0.9%) ドイツ経済の停滞が域内経済の成長鈍化につながっている。改定値での改善は期待できないため、成長率は速報値と同水準となる可能性がある。



(米) 1月小売売上高速報  
2月14日(金)午後10時30分発表予定

(予想は、前月比0%) 参考となる12月実績は+0.4%で市場予想を下回った。自動車・同部品の売上が増えたが、フードサービスは低調。1月は自動車・同部品の売上が減少する可能性があるため、全体的にはさえない結果となる可能性がある。

# 10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ  
2.37%

ロシア  
15.45%

中国  
1.61%

トルコ  
25.93%

インド  
6.70%

オーストラリア  
4.36%

## 世界ニューストピックス

### 計画修正案、石破首相が米に提示 = 投資の増額、 首脳会談で日鉄のUSスチール買収

2025年2月9日

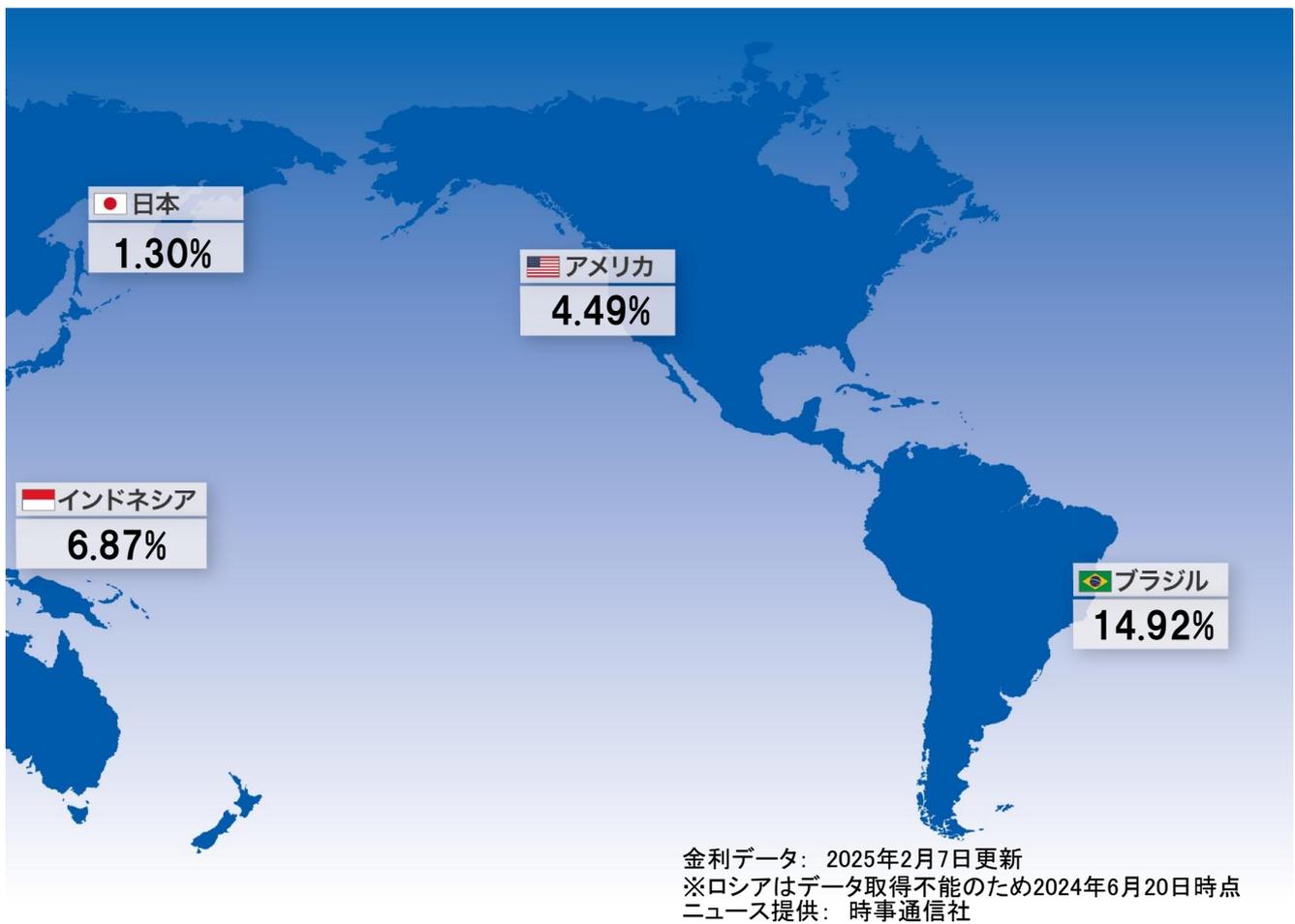
日本製鉄によるUSスチール買収計画を巡り、石破茂首相が7日（日本時間8日）の日米首脳会談で、買収後の投資額の積み増しを含む修正案をトランプ米大統領に示していたことが9日、分かった。関係者が明らかにした。詳細は判明していないが、日鉄が約束している総額27億ドル（約4000億円）以上の投資計画を大幅に増額する内容で、日鉄側と事前調整した上で提示したとみられる。日鉄の橋本英二会長兼最高経営責任者が今週、トランプ氏に会い、投資計画の詳細を説明する方向。バイデン前政権に安全保障上の理由で中止を命じられ、行き詰まっていた買収計画が再び動き出す可能性が出てきた。ただ、日鉄はこれまで、技術移転や多額の設備投資を行うには情報漏えいの心配がない100%子会社化が前提と強調してきた。森高弘副会長も6日の記者会見で「スキームを変える選択肢はない」と明言している。トランプ氏は首脳会談後の共同記者会見で「所有するのではなく、大きな投資をすることで合意した」と述べたが、この「投資」が計画の抜本的な変更を意味するのかはなお不明確だ。完全買収ではなく部分出資などに改める場合、現在両社が結んでいる契約を根本から見直し、USスチールの株主総会で議決し直す必要が出てくる。部分出資なら利益面の貢献度も低下し、買収メリットは薄れる。首相は9日夕の民放番組で買収計画について「株をどれだけ持つかは民間が話をする事だ」と述べ、今後の協議次第との考えを示した。

(C) 時事通信社

### 中国、報復関税発動へ = 米産品に最大15%

2025年2月9日

【北京時事】トランプ米政権による対中追加関税を巡り、中国政府は10日、対抗措置として米国産品の一部に最大15%の報復関税を発動する。強硬姿勢を示すことで米国との交渉加速を図り、追加関税の早期撤回に持ち込みたい考えだ。中国は4日、トランプ政権が中国からの輸入品に10%の追加関税を課したことを受け、10日から米国産の液化天然ガス（LNG）や石炭に15%、原油や農業機械に10%の関税を上乗せすると発表。一部鉱物の輸出規制を強化したほか、米国を世界貿易機関（WTO）に提訴した。一方、中国国営中央テレビは4日、追加関税を批判しつつも、「貿易戦争や関税戦争に真の勝者がいないことは歴史が証明している」と伝え、貿易戦争の回避に期待を示した。米金融大手ゴールドマン・サックスの試算によると、中国の報復関税の対象品目は総額140億ドル（約2兆円）と、米国側の5250億ドルの約3%にすぎない。第1次トランプ政権に対しては当初、米国側と同規模の報復関税を課しており、今回は総じて「抑制的」（専門家）とみられている。背景にあるのは、不動産不況に伴う中国経済の長期低迷だ。貿易戦争に発展した場合、経済へのさらなる打撃は必至。共産党関係者は「今の最優先課題は景気の早期回復だ」と打ち明ける。北京駐在の欧米メディア幹部は「景気を冷え込ませ、ひいては党の統治を危うくしかねない米国との全面対決には、



党内で慎重論が強いようだ」との見方を示した。(C) 時事通信社

## LNG安定調達に期待＝米国産輸入拡大で合意 一日米首脳会談

2025年2月8日

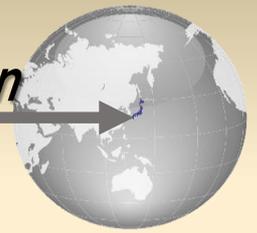
【ワシントン時事】日米両政府は7日（日本時間8日）の首脳会談で、日本による米国産液化天然ガス（LNG）の輸入拡大で合意した。日本にとって、安価なLNGを安定的に調達できれば電気・ガス代の抑制につながるだけに期待感がある。一方、トランプ米政権の狙いは対日貿易赤字の削減だ。量にとどまらず高値での輸入を迫られる懸念もくすぶる。トランプ氏は会談後の共同記者会見で、「日本が近く記録的な量の米国のLNG輸入を始める」と表明。石破茂首相は「両国間でエネルギー安全保障の強化に向けて協力していくことを確認した」と合意の意義を強調した。バイデン前米大統領の脱炭素政策を否定するトランプ氏は「（石油や天然ガスを）掘って掘って掘りまくれ」と号令をかけ、化石燃料増産でエネルギー価格を下げる方針に転換した。日本の2024年のLNG輸入量は約6589万トン。米国はオーストラリア、マレーシアに次いで3番目に多く、輸入量は全体の1割を占めた。国内では「米国から安いエネルギーを安定的に輸入できるようになればメリットがある」（電気事業連合会の林欣吾会長）との期待がある。ただ、米資源開発企業は収益性を考慮し、生産調整するとみられ、日本ガス協会の内田高史会長は「安いLNGが5年後、10年後も続くか

は分からない」と指摘。開発費用がかさむアラスカ産は割高になる可能性が高く、「受け入れるのは難しい」とも語った。トランプ氏は、日本を含め一律関税を導入する構えを見せつつ、2国間交渉を通じ貿易赤字の是正を迫る考え。LNG輸入拡大が対日赤字縮小にどの程度効果があるかについては、「多少プラスに作用しても、赤字解消に貢献する規模はない」（経済官庁幹部）との見方もある。(C) 時事通信社

## ブリの対米輸出支援＝中国禁輸の継続受け— ジェトロ

2025年2月8日

【ニューヨーク時事】日本貿易振興機構（ジェトロ）がブリの対米輸出支援を本格化させることが7日、分かった。東京電力福島第1原発の処理水放出を理由に中国が日本産水産物の禁輸を続ける中、健康志向を受けて和食の人気が高い米国で販路開拓を後押しし、消費の裾野を広げる。日系食品商社と連携し、日本産ブリの販売を検討するニューヨークなどのスーパー約10店舗にサンプルを提供する。試食や総菜のメニュー開発への利用を通じて認知度向上を図り、日常的に取引される体制を目指す。レストランにもブリを使ったメニューの採用を働き掛ける。日本政府が2023年にまとめた風評対策の予算を活用し、今月中旬から来月まで実施する。日本政府によると、米国へのブリ輸出額は24年に228億円と、10年で2倍に膨らんだ。（後略）(C) 時事通信社



## 2024年の消費支出は2年連続の減少に

総務省が2月7日に発表した2024年の家計調査によると、消費支出は月平均で30万243円となり、前年比1.1%減少した。2年連続での減少となっている。食料品などの物価上昇が消費の重荷となったほか、認証不正問題による出荷停止の影響で自動車購入が減った。「エンゲル係数」は43年ぶりの高水準に。

### 日経平均は続落、トランプ関税への警戒感や円高進行などが重し

続落。トランプ関税への警戒感から週初に大幅下落した。その後、関税策への警戒感がやや和らいだものの、日本銀行の早期追加利上げ観測の高まり、為替市場での円高進行などが重しとなって、戻りの鈍い状況が続いた。業種別では海運や鉄鋼が堅調の一方、輸出関連セクターが総じて軟調。ホンダ<7267>と日産<7201>の経営統合を巡る報道などで自動車関連が賑わった。

### 日経平均、今週は神経質な展開継続か、為替相場や米関税策の行方見極めへ

神経質な展開継続か。先週末の米雇用統計は連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ見送り姿勢を正当化させるものとなっている。また、トランプ米大統領が複数の貿易相手国を対象とする相互関税を発表するとも伝わり、先週末の日経平均先物は大きく下落。為替相場や米関税策の行方を見極めるべく神経質な展開を余儀なくされよう。決算発表ピークで個別物色の様相強まる公算も。

### 10年債利回りは続伸、追加利上げ前倒し観測とリスク回避緩和で

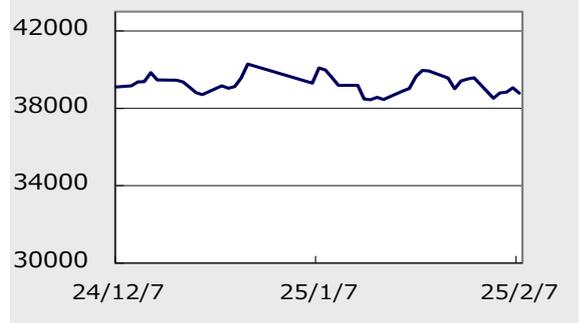
利回りは続伸。日本銀行の田村審議委員が短期金利を2025年度後半に少なくとも1.0%程度に引き上げる必要があると発言し、追加利上げ前倒し観測が強まった。米トランプ政権の関税政策への懸念がやや和らいでリスク回避の日本国債買い需要も後退した。これらの材料で日本国債利回りは続伸した。

### 10年債、今週は利回りは反落か、値頃感からの買いをリスク回避が支援へ

利回りは反落か。前週末の日本国債利回りは13年10カ月ぶりの高水準でインフレ率を考慮した実質ベースでは依然として大きなマイナスだが、値頃感は動きやすいだろう。そこへ米トランプ政権が今週中に発表する予定の相互関税への警戒感が加わってリスク回避の買いも支援し、日本国債利回りは反落へ。

発表日	期間	指標名
2月 13日	01月	国内企業物価指数
2月 17日	4Q	国内総生産

### 日経平均株価

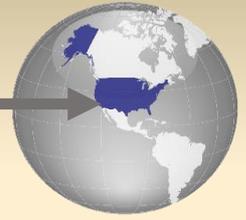


日経平均週末終値	38787.02 円
想定レンジ	38000 ~ 39500 円

### 10年債利回り



10年国債週末終値	1.30 %
想定レンジ	1.250 ~ 1.300 %



## 雇用統計では失業率低下し平均時給も上昇

米労働省が2月7日に公表した1月の雇用統計によると、非農業部門雇用者数は前月比14万3000人増となった。17万人程度だった市場予想をやや下回る。一方、失業率は4.0%となり、前月比横ばいの4.1%であった市場予想を下振れ。平均時給は前月比0.5%上昇し、市場予想の0.3%上昇を大きく上回った。

発表日	期間	指標名
2月 12日	01月	消費者物価コア指数
2月 13日	01月	生産者物価コア指数
2月 13日	前週	新規失業保険申請件数
2月 14日	01月	小売売上高
2月 14日	12月	企業在庫
2月 17日		休場

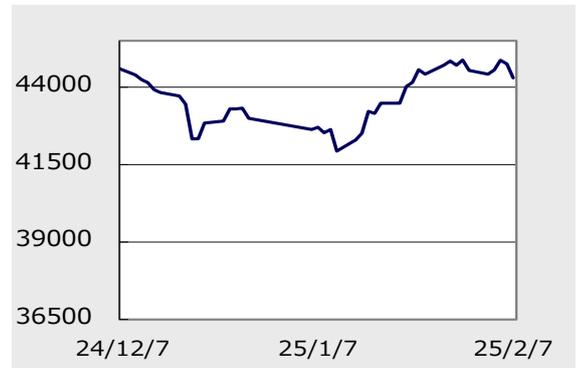
## 米国株はもみ合い、インフレ懸念再燃で伸び悩む

もみ合い。トランプ政権による関税発動に対する警戒感が高まったが、メキシコ、カナダへの関税発動を1カ月延期とし。過度な警戒感はやや和らぐ展開になった。ただ、週末に発表された雇用統計において、賃金の伸びが予想外に加速したことでインフレ懸念が再燃。トランプ大統領が相互関税計画を近々発表すると発言したこともマイナス視され、伸び悩んで取引を終えている。

## 米国株、今週はもみ合いを予想、関税策やインフレ指標など見極めへ

もみ合いを予想。引き続き、トランプ関税の行方を見極めたいとする流れが上値を抑えよう。今週は1月消費者物価指数（CPI）や生産者物価指数（PPI）などのインフレ指標も発表され、結果次第では利下げ見送りの長期化も意識されることになりそうだ。ハイテク株には、「ディープシーク」の影響懸念も引き続き重しとなりそう。

## NYダウ平均



NYダウ週末終値	44303.40	ドル
想定レンジ	43800 ~	44700

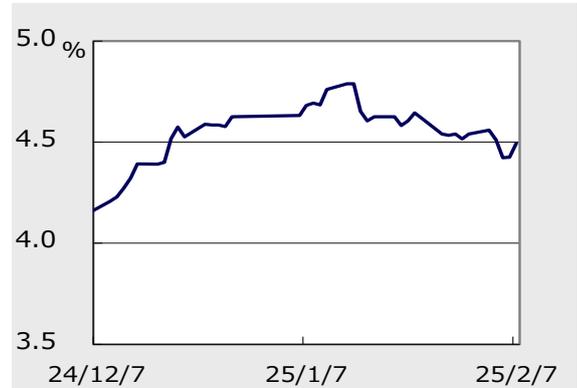
## 10年債利回りは弱含み、経済指標は強弱まちまち

利回りは弱含み。米供給管理協会（ISM）が2月5日発表した1月非製造業景況指数は52.8で12月実績の54.0から低下したことが要因。需要減退によって価格上昇が抑制された。7日発表の1月雇用統計で失業率は低下したが、インフレ緩和の緩やかな流れは続いており、長期債利回りの上昇は抑制された。

## 10年債、利回りは下げ渋りか、1月消費者物価指数が手掛かり材料に

利回りは下げ渋りか。2月12日発表の1月消費者物価コア指数（コアCPI）が有力な手掛かり材料となりそうだ。1月のコアインフレ率は12月実績を下回る可能性がある。ただし、市場予想を上回った場合、利下げ再開時期は6月以降となる可能性があるため。長期国債などの利回り水準は下げ渋る可能性がある。

## 10年債利回り



10年国債週末終値	4.49	%
想定レンジ	4.40 ~	4.60



## 英中央銀行では2会合ぶりの利下げを決定

イングランド銀行（英中央銀行）は2月6日、政策金利を0.25%引き下げて4.5%にすると発表。利下げは2024年11月以来、2会合ぶりとなる。インフレが鈍化傾向にあり、金融引き締め具合を緩めるのが適切と判断した。声明文では「十分なインフレ解消の進展が利下げを可能にした」との認識が示された。

### ユーロ円は軟調推移、ECBは利下げ継続の方針

軟調推移。欧州中央銀行（ECB）は次回3月の理事会でも追加利下げを決定する可能性が高いことから、日本とユーロ圏の金利差縮小を意識したユーロ売り・円買いが広がった。ユーロ・円は一時156円を下回った。ドイツ経済の停滞が懸念されていることもユーロの反発を抑える一因となった。

### ユーロ円、下げ渋りか、ECB追加利下げ観測も円の動向を注視

下げ渋りか。欧州中央銀行（ECB）からは追加利下げに前向きな見解が聞かれ、ユーロ安に振れやすい。ユーロ圏経済の不透明感にはユーロ買いを抑制しそうだ。一方、日本銀行による早期追加利上げへの思惑で円買いが下押し圧力になる可能性があるが、リスク回避的な円買いが一段と拡大する状況ではないとみられる。

## ドイツ市場

### 10年債利回りは低下、当面はECB利下げ基調継続へ

利回りは低下。1月30日に開催された欧州中央銀行（ECB）理事会では、市場の想定通りに主要政策金利の0.25%引き下げが決定されたが、市場では年内さらに3回の利下げが実施されるとみられている。今後のトランプ関税の発動により、こうした見方はより強まるとの観測も高まる方向に。

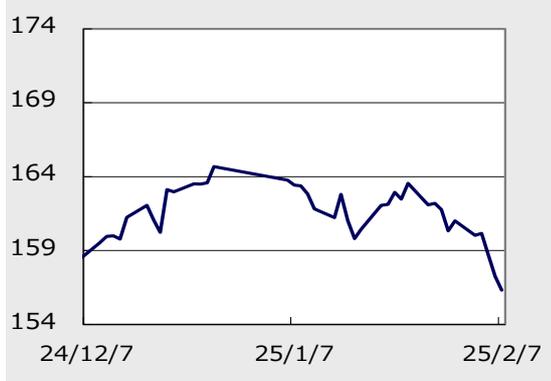
### 10年債、今週は利回りは低下か、安全資産としての資金流入続く

利回りは低下か。トランプ米大統領は貿易相手国に対する相互関税を今週中にも発表するとみられている。内容次第では欧州景気に与える影響も懸念されるが、世界的にも関税策の欧州による景気悪化が懸念される。安全資産としての位置づけが高いドイツ国債には引き続き資金流入が続く見通し。

### 経済指標発表予定

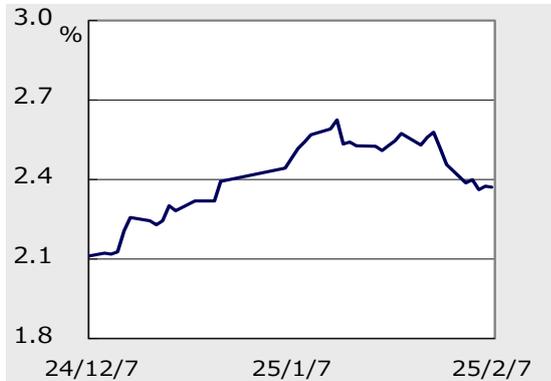
発表日	期間	指標名
2月 13日	12月	欧・鉱工業生産指数
2月 13日	4Q	英・国内総生産
2月 13日	12月	英・鉱工業生産指数
2月 13日	12月	英・商品貿易収支
2月 14日	4Q	欧・域内総生産

### ユーロ円



ユーロ円週末終値	156.36 円
想定レンジ	155.00 ~ 158.00 円

### ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.37 %
想定レンジ	2.20 ~ 2.45 %

# ドル円 為替展望

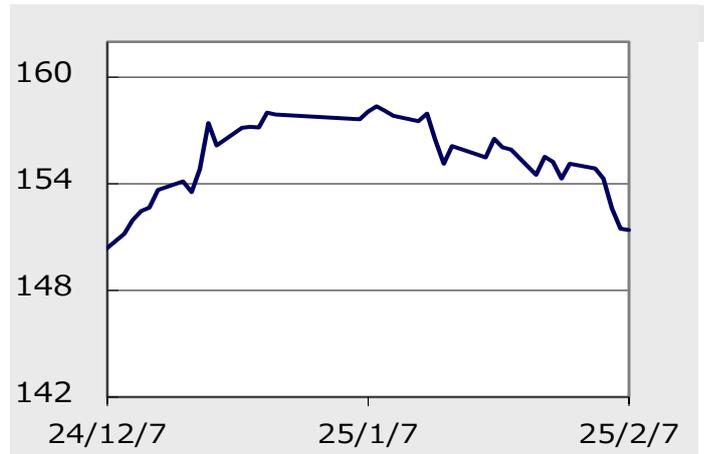
ドル/円 今週の想定レンジ

149.50 ~ 153.50 円

## 今週のドル・円は下げ渋りか

今週のドル・円は下げ渋りか。米国内のインフレ鈍化が確認された場合、追加利下げへの期待が広がり、ドル売り・円買いは継続する可能性がある。ただ、1ドル=150円以下ではドルの買い戻しが入り、下げ幅は限定的となりそうだ。今週発表の1月米消費者物価指数(CPI)は前回から伸びが同水準となる見通し。1月小売売上高が市場予想を下回った場合、連邦準備制度理事会(FRB)による追加利下げが再び意識されるため、ドル売り・円買いが強まる可能性がある。また、米トランプ政権は中国に対する関税引き上げに向け通商協議を開催する見通しだが、先行きは不透明。それを受け主要国の株式相場が下落した場合、リスク回避の円買いが主要通貨を下押しする可能性もあろう。

ただ、米国の関税政策はドル高要因となり、ドルの割安感が生じればドルの買い戻しが入りやすい。米長期金利の高止まり、欧州中央銀行や英中央銀行など主要中銀による利下げも投資家のドル選好を後押しする要因となりそうだ。



ドル円週末終値 151.41 円

【米・1月消費者物価コア指数(CPI)】(12日発表予定)

12日発表の米1月消費者物価コア指数(CPI)は前年比+3.2%と予想され、市場予想を下回った場合、ドル売り要因になりやすい。

## 商品マーケット (金・原油)



NY  
金先物

週末終値  
2,887.60ドル

### 続伸、トランプ関税意識でリスク回避の買い

続伸。トランプ関税発動の影響を警戒して、リスク回避の金買いが週前半は優勢となった。上昇ペースの速さが警戒視され、週央にかけて利食い売りに押される場面もあったが、週末にかけては、米雇用統計における雇用者数の下振れなどが買い材料となる形にも。



NY  
原油先物

週末終値  
71.00ドル

### 下落、対中貿易問題や関税引き上げ警戒で3週連続安

下落。米国が貿易相手国と同等の関税をかける「相互関税」の計画について発表を予定していると伝わり、世界的な輸送量減少が警戒された。トランプ米大統領が連邦政府による補助金やローンを一斉に停止する指示を出したことで、クリーンエネルギーなど数百億ドルのプロジェクト資金が凍結されたことも売り材料視された。



## 1月の製造業PMI、官民データはそろって下振れ

1月の製造業購買担当者景気指数（PMI）では、政府データと民間データがそれぞれ49.1、50.1となり、それぞれ前月の50.1、50.5と予想の50.1、50.6を下回った。足元での景況感悪化を受け、当局は相場安定策を含む一連の景気対策を強化している。

### 人民元は下落、日銀による追加利上げ前倒し観測と米中貿易摩擦懸念で

下落。日本銀行高官によるタカ派発言が相次いで日銀による追加利上げ前倒し観測が急激に高まり、円買いを力強く後押しした。その一方、トランプ米大統領が中国への10%追加関税を発動して米中貿易摩擦への懸念が根強く続き、人民元の売り材料となった。人民元は週を通して対円で売られ、週間で下落した。

### 人民元今週は強含みか、円買い圧力がとりあえず一巡へ

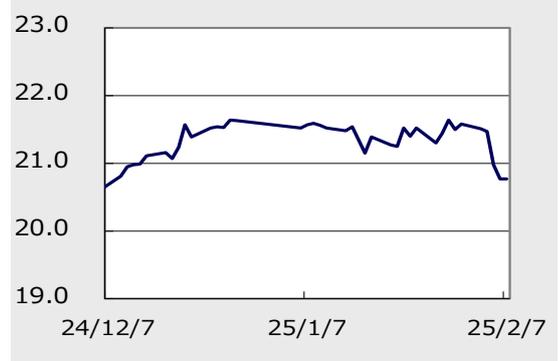
強含みか。今週は日本銀行高官からのタカ派発言が一服することを見込んでおり、日銀による追加利上げ前倒し観測の強まりに一定の歯止めがかかるとみる。対米ドル基準値をもとに売買されている人民元は米ドルとの連動性があるため、円買い圧力がとりあえず一巡することで人民元は対円で買い優勢となり、強含みへ。

### 上海総合指数は反発、景気対策や米中首脳の電話会談などに期待

反発。相場安定策を含む景気対策への期待感が引き続き好感された。また、米中首脳の電話会談で貿易摩擦が緩和されるとの観測も支援材料。ほかに、春節（旧正月）連休明けの取引となるため、ご祝儀相場への期待から買いが広がった。一方、足元の景況感の悪化や、米中对立への懸念が根強いことが引き続き指数の足かせとなった。

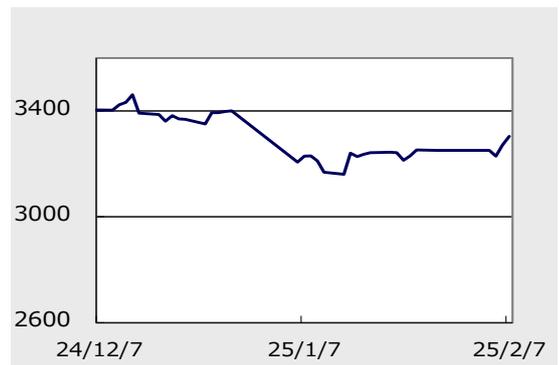
発表日	期間	指標名
2月09-15日	01月	新規人民元建て融資
2月09-15日	01月	資金調達総額
2月09-15日	01月	マネーサプライM2
2月09-15日	01月	マネーサプライM1
2月09-15日	01月	マネーサプライM0

### 人民元



人民元円週末終値	20.77 円
想定レンジ	20.77 ~ 21.100 円

### 上海総合指数



上海総合指数先週終値	3303.67 Pt
想定レンジ	3220 ~ 3380 Pt



## 香港市場

### ハンセン市場は上値重いか、高値警戒感や米インフレ加速懸念で

上値の重い展開か。ハンセン指数が前週末に約4カ月ぶりの高値を回復しており、足元での過熱感から利益確定売り圧力が強まる公算も。また、米インフレ再燃や米通商政策への懸念なども圧迫材料となろう。一方、中国の景気対策への期待感や、人工知能（AI）産業の拡大観測などが引き続きサポート材料となる見通しだ。



## 12月小売売上高は減少幅小幅にとどまる

豪統計局が2月3日に発表した2024年12月の小売売上高は、前月比0.1%減の369億9150万豪ドルとなった。マイナス幅は市場予想の0.8%減よりも小幅にとどまった。前年同月比では406%増増となる。12月上旬の「サイバーマンデー」の影響で、生活用品や百貨店が増加した。

### 豪ドル円は下落、日豪金利差縮小を警戒

下落。日本銀行は今年半ば頃に追加利上げを行う可能性があること、豪準備銀行（中央銀行）による利下げの可能性は残されていることから、日豪金利差の縮小を警戒した豪ドル売り・円買いが観測された。トランプ米政権による関税措置が警戒されたことも豪ドル相場の反発を抑える一因となった。

### 豪ドル、今週はもみ合いか、日銀早期利上げの可能性も

もみ合いか。日本銀行による早期利上げの可能性がやや高まっており、日豪金利差の縮小を意識した相場展開となりそうだ。原油価格などエネルギー資源の価格が伸び悩んだ場合、リスク選好的な豪ドル買い・円売りは抑制される可能性がある。豪ドル・円は先週の下落からの反動も限られよう。

### 10年債利回りは続落、米長期金利の低下に追随

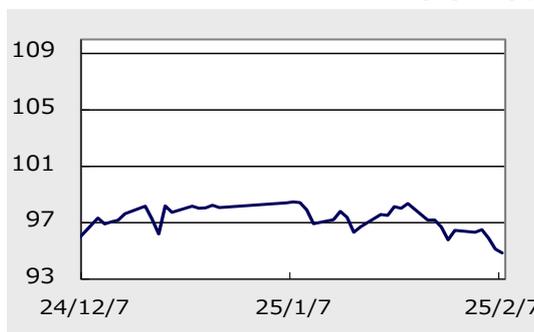
利回りは続落。米中貿易戦争への警戒感でリスク回避の買いが週初の豪国債に入った。その後も弱めの米経済指標に注目する形で米長期金利が低下すると追随して豪国債利回りは低下した。週末の米国1月雇用統計発表を前に持ち高調整の売りが米国と豪州で入り、豪国債利回りは反発したが、週間では続落となった。

### 10年債、今週は利回りは弱含みか、2月利下げ開始を織り込む動きへ

利回りは弱含みか。米国の物価指標は概ね市場予想通りとみられ、大きな波乱要因とはならないだろう。そうした中、自然災害などの影響でその他の米経済指標が下振れて米長期金利の先高観測が後退するとみる。そこへ2月18日豪準備銀行（中央銀行）理事会での利下げ開始が意識されて豪国債に買いが入り、利回りは弱含みへ。

発表日	期間	指標名
特になし		

### 豪ドル円



豪ドル円週末終値	94.94 円
想定レンジ	93.00 ~ 97.00 円

### 豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.36 %
想定レンジ	4.290 ~ 4.360 %



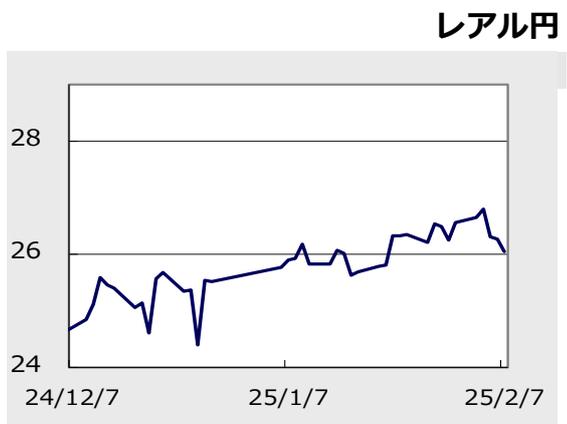
## 1月ブラジルFGV一般物価IGPは前年比+7.27%

2月7日に発表された1月のブラジルFGV一般物価IGPは前年比+7.27%となり、物価上昇率は12月実績の+6.86%を上回った。足元のインフレ率は予想以上に高止まりしているため、ブラジル中央銀行はインフレ抑制のため、利上げを継続する可能性が高いとみられている。

発表日	期間	指標名
2月 11日	2/1-2/7	FIPE消費者物価指数
2月 11日	01月	拡大消費者物価指数
2月 12日	12月	IBGEサービス部門売上高
2月 13日	12月	小売売上高

### レアル円は下落、円高進行や原油安などで

下落。円高進行が対円レートを押し下げた。また、原油価格の下落もレアルの圧迫材料。ほかに、米インフレ懸念の再燃などがレアルなど新興国通貨の売り圧力を高めた。一方、国内の利下げ期待の後退がレアルの支援材料。また、中国の景気対策への期待感も好感された。



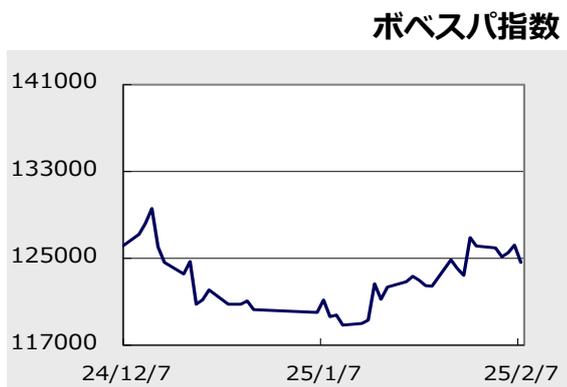
レアル円週末終値	26.07 円
想定レンジ	25.57 ~ 26.57 円

### レアル円、今週は弱含みか、円相場や米金融政策などに注目

弱含みか。この週も米金融政策や円相場などに注目が集まる見通しだ。強弱材料では、円高が一段と進行した場合、対円レートは続落も。また、米インフレ懸念の再燃も引き続き圧迫材料となろう。一方、中国の景気対策への期待感などが引き続き好感される可能性がある。

### ボベスパ指数反落、原油安やインフレ加速懸念で

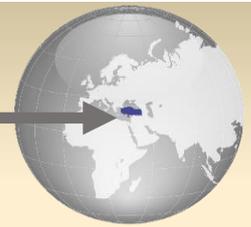
反落。原油価格の下落が資源セクターの売り手掛かりとなった。また、インフレ率の加速懸念も利上げ観測を高めた。ブラジル中央銀行が発表した議事録では、食品価格の上昇やサービスコストの増加を受け、むこう6カ月のインフレ率が一段と加速すると予測された。ほかに、米インフレ再燃などが圧迫材料。一方、中国当局が景気対策を強化する計画を示したことが好感された。



ボベスパ指数先週終値	124619.40 Pt
想定レンジ	122970 ~ 126270 Pt

### ボベスパ指数、今週は上値の重い展開か、小売売上高などに注目

上値の重い展開か。米インフレ懸念の再燃が警戒される見通しだ。また、昨年12月の小売売上高などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まる可能性がある。ほかに、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りが継続も。一方、通貨レアル高が一段と進行した場合、ブラジル株への買いは広がる可能性がある。



## 軟調推移、リスク回避のリラ売り強まる

軟調推移。米国の関税措置に対する警戒感が高まっていること、日本銀行による早期追加利上げの可能性が浮上していることから、リスク回避のリラ売り・円買いが活発となった。欧州経済の先行きは不透明であり、トルコ経済にも悪影響を及ぼす可能性があるとの見方もリラ売り材料となった。

### トルコリラ、今週は弱含みか、金利見通しは不透明

弱含みか。トルコのインフレ率は低下しつつあるものの、1月時点で前年比+40%超の高い水準にとどまっている。トルコ中央銀行は足元のインフレ状況を考慮して利下げを急がない方針だが、金利の高止まりは国内経済を圧迫するため、目先的に株安やリラ安につながる可能性がある。

### 10年債利回りは上昇、インフレ緩和の思惑後退

利回りは上昇。トルコ中央銀行が発表した最新のインフレ報告によると、今年末のインフレ率は24%となる見通し。トルコ中銀の長期的なインフレ目標である5%を大幅に上回ることが意識された。2026年末時点でもインフレ率は12%になると予測されており、利下げ休止の可能性が浮上した。

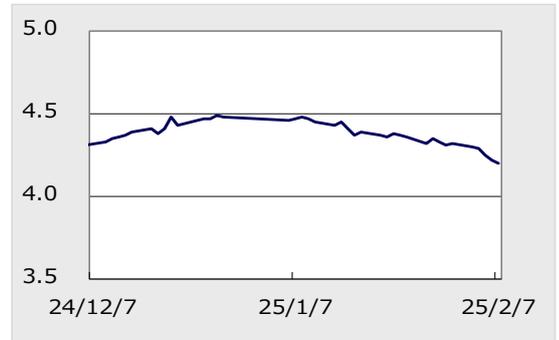
### 10年債利回りは下げ渋りか、資金流入減少の思惑残る

利回りは下げ渋りか。米国による関税措置は世界経済の不確実性を高める要因となり、トルコ経済にも大きな影響を及ぼす可能性がある。欧州、アジアの経済情勢が悪化し、トルコなど新興国市場への資金流入が減少するとの見方が浮上している。このため、トルコ国債の利回りは下げ渋る状態が続く可能性がある。

### 1月のトルコCPI、42.12%上昇=伸び率低下も高水準

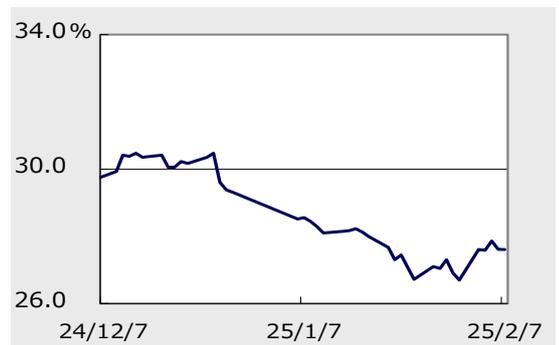
【イスタンブール時事】トルコ統計局が3日発表した1月の消費者物価指数(CPI)は、前年同月比42.12%上昇した。伸び率は8カ月連続で縮小した。ただ、1月から最低賃金が30%引き上げられた影響などで物価の高騰は続いており、前月比では5.03%上昇。インフレは依然として高止まりしている。項目別の上昇率は、教育が前年同月比99.93%で最も高く、次いで住宅68.90%、保健55.02%だった。シムシェキ財務相は3日、CPI発表後にX(旧ツイッター)への投稿で、前月比でのインフレ高進は季節的要因だと説明。「インフレは低下を続ける」との見通しを示した。一方、独立系調査団体「ENAグループ」が3日発表した1月のCPIは前年同月比81.01%上昇だった。トルコ中央銀行はインフレが鈍化傾向にあるとして政策金利の引き下げに着手したものの、市民の生活実感としては政府の公式統計よりも民間統計に表れる高インフレに近いのが実情だ。(C)時事通信社

### トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.21 円
想定レンジ	4.16 ~ 4.22 円

### トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	27.61 %
想定レンジ	27.10 ~ 28.00 %



## 弱含み、円高進行や原油安などで

弱含み。円高進行が対円レートを押し下げた。また、原油価格の下落も資源輸出国の通貨ルーブルの圧迫材料。ほかに、米トランプ政権の関税政策に対する警戒感が新興国通貨の売り圧力を高めた。一方、中国の景気対策への期待感やルーブルの対米ドルの上昇などがサポート材料となった。

### ルーブル円、今週は上値の重い展開か、米インフレ再燃などが警戒材料へ

上値の重い展開か。米インフレ率の加速懸念の再燃が警戒材料となろう。また、円高が一段と進行した場合、対円レートは下落も。ほかに、政策金利や12月の貿易収支などがこの週に発表されるため、慎重ムードが強まる見通しだ。一方、中国の景気対策への期待感などが好感されよう。

### MOEXロシア指数、強含み、通貨ルーブル高や経済指標の改善で

強含み。通貨ルーブル高の進行がロシア株の支援材料となった。また、経済指標の改善も好感された。昨年12月の鉱工業生産の増加率（前年同月比）は前月の3.7%から8.2%に改善し、予想の4.2%を上回った。一方、原油価格の下落が指数の上値を抑えた。また、米国の通商政策への懸念も指数の足かせとなった。

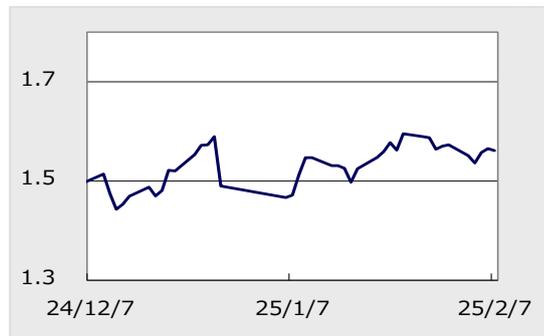
### MOEXロシア指数、弱含みか、米インフレ再燃などが圧迫材料へ

弱含みか。米インフレ率の加速懸念が再燃していることが圧迫材料となろう。また、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りは継続も。ほかに、政策金利や12月の貿易収支などがこの週に発表されるため、慎重ムードが強まる見通しだ。一方、中国の景気対策への期待感などが引き続き好感されよう。

### 天津港に春節後初のLNG船＝首都圏の安定供給確保＝中国

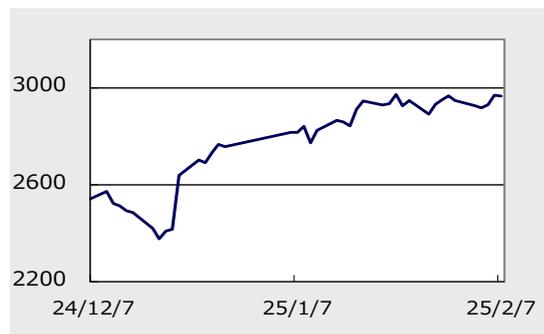
中国メディアの人民網によると、国有の石油・天然ガスパイプライン運営会社、国家石油天然气管網集団(国家管網集団)傘下の天津液化天然気(天津LNG、天津市)が天津港で運営する液化天然ガス(LNG)ふ頭にこのほど、LNG6万5000トンを満載したロシアの運搬船が接岸した。天津LNGが春節(旧正月)連休入り後、LNG運搬船を受け入れたのは初めて。連休中の北京・天津・河北(京津冀)首都圏へのエネルギーの安定供給を確保するため同社が準備を進めていた。天津LNGは運搬船の接岸後、陸揚げ施設や送出用パイプラインの圧力調整を速やかに進めた。税関や輸出入検査所とも協力し迅速に通関を行った。同社は、春節前後にLNG運搬船計3隻を受け入れる予定で、陸揚げ量は気化量換算で天然ガス3億立方メートル。民生用の必要量を完全に確保できる。(C)時事通信社

## ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.56 円
想定レンジ	1.530 ~ 1.614 円

## MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2966.53 Pt
想定レンジ	2880 ~ 3010 Pt



## 準備銀、0.25%の利下げを決定

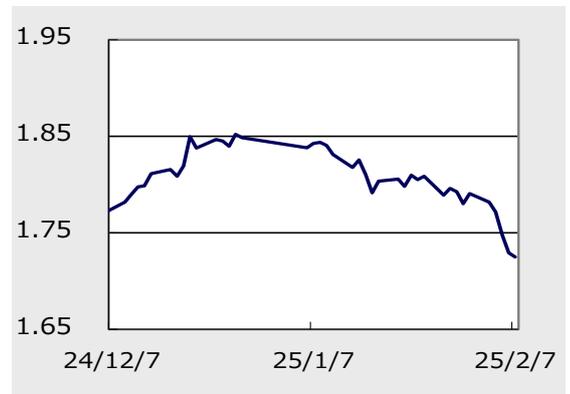
インド準備銀行（中央銀行）は2月7日、政策金利を市場予想通り年6.50%から6.25%に引き下げると決定した。これより先、準備銀は3段階を通じて市場に流動性を供給する計画を示した。なお、1月のHSBC製造業とサービス業の購買担当者景気指数（PMI、確定値）はそろって前月を下回った。

発表日	期間	指標名
2月 12日	12月	鉱工業生産
2月 12日	01月	消費者物価指数
2月 12-14日	01月	輸出/輸入/貿易収支
2月 14日	01月	卸売物価指数
2月 14日	2/1-2/7	外貨準備高

## インドルピー円は軟調推移、日銀追加利上げの可能性高まる

軟調推移。日本銀行は早い時期に追加利上げを行う可能性が高まり、日印金利差の縮小を想定したルピー売り・円買いが広がった。インド準備銀行（中央銀行）による利下げは予想通りだったものの、米国の関税措置によって世界経済の不確実性が高まっていることもルピー売りにつながったようだ。

## インドルピー円



## インドルピー円、今週は伸び悩みか、インド経済の減速懸念残る

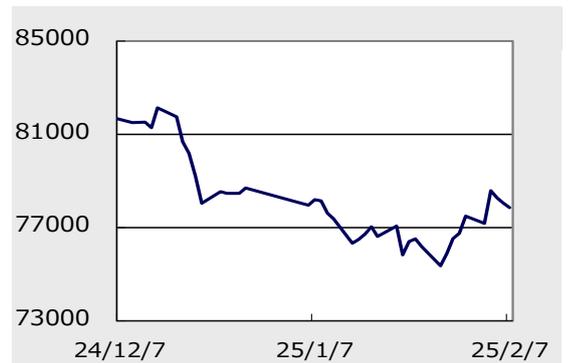
伸び悩みか。インド準備銀行（中央銀行）は金融緩和を進める方針だが、世界経済の不確実性が高まっていることが警戒されそう。新興国市場への資金流入は減少するとの見方が増えており、インド経済の減速要因となり得る。資金流入減少観測で国内株式がさえない動きを見せた場合、ルピーは対円で伸び悩む可能性がある。

インドルピー円週末終値	1.727 円
想定レンジ	1.715 ~ 1.745 円

## SENSEX指数強含み、利下げの実施や米長期金利の低下で

強含み。利下げの実施が好感された。インド準備銀行（中央銀行）は2月7日、政策金利を予想通り年6.50%から6.25%に引き下げると決定。また、準備銀による流動性の供給などもインド株の支援材料となった。ほかに、米長期金利の低下などが好感された。一方、通貨ルピー安の進行が指数の足かせとなった。

## SENSEX指数



## SENSEX指数、今週は底堅いか、利下げが引き続き支援材料へ

底堅いか。利下げの実施や流動性の供給などが引き続き支援材料となろう。また、所得税率の引き下げなど一連の景気対策への期待感も好感される見通しだ。一方、最近の上昇で足元では高値警戒感が強まったほか、通貨ルピー安の進行がインド株の圧迫材料となろう。また、米通商政策への警戒感や米インフレの加速懸念なども指数の足かせとなる可能性がある。

SENSEX指数先週終値	77860.19 Pt
想定レンジ	77700 ~ 79200 Pt

# 日本株 注目スクリーニング

## 好配当利回りの2月決算銘柄

### ■業績変動リスクが短期的に乏しい2月決算銘柄に注目

株式市場は足元、トランプ政権の関税政策や日銀の早期追加利上げ観測などで不安定な相場展開が続いている。今週は10-12月期決算発表がピークを迎える中、一段と個別物色の様相が強まっていくものとみられよう。配当権利取りの動きが強まるタイミングであり、なおかつ、決算発表を通過していることで短期的な業績変動リスクの小さい2月決算銘柄に注目。権利取りの動き活発化が見込まれる好配当利回り銘柄で、なおかつ、第3四半期までの利益進捗率が高いことから、相対的に減配リスクの乏しいものをスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①2月本決算、②配当利回りが3.5%以上、③第3四半期までの営業利益進捗率が70%以上。

### ■2月本決算の好配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	2/7株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	営業利益 進捗率(倍)	予想 1株利益 (円)
2186	ソーバル	スタンダード	923.0	75.38	3.58	96.0	73.72
2379	ディップ	プライム	2,211.0	1329.70	4.30	81.2	160.71
2918	わらべや日洋HD	プライム	2,133.0	375.96	4.22	148.6	114.51
3177	ありがとうサービス	スタンダード	3,520.0	33.58	3.55	86.4	392.14
5018	MORESCO	スタンダード	1,281.0	124.22	3.51	74.1	114.50
6432	竹内製作所	プライム	5,410.0	2650.85	3.70	76.0	629.36
6543	日宣	スタンダード	699.0	28.45	3.86	96.9	56.74
6814	古野電気	プライム	2,435.0	776.64	3.70	87.3	284.87
7599	IDOM	プライム	1,119.0	1196.08	3.63	74.2	135.45
7811	中本パックス	スタンダード	1,748.0	155.94	3.78	85.0	213.04
7847	グラフィイトデザイン	スタンダード	791.0	54.94	3.79	104.9	42.89
8125	共同印刷	プライム	1,793.0	932.74	3.90	93.7	69.89
8931	和田興産	スタンダード	1,482.0	164.50	4.39	94.2	268.82
9381	エーアイティー	プライム	1,690.0	404.2	4.73	74.5	137.91

出所:フィスコアプリより作成

## テーマ別分析：道路陥没事故の影響長期化で上下水道関連に注目度高まる

### ■「国土強靱化」「耐震関連」テーマに再度焦点

埼玉県八潮市で1月28日に発生した道路陥没事故による影響が長期化し、県が12市町村に水の使用を控える要請をするなど、住民生活にも影響が出ている。今回の事故の原因が下水道管の破損とされる中、株式市場では、老朽化した下水道管のインフラ維持・更新の必要性が改めて注目され、上下水道関連銘柄が関心を集めている。水道管や関連機器メーカー、工事企業、調査会社などに関連銘柄は広がる。今回の道路陥没事故では、NJS(2325)のドローンが調査に使用されたほか、道路下の空洞調査を手掛ける応用地質<9755>に自治体などからの調査依頼が増加していることが報道されている。上下水道関連銘柄は「国土強靱化」「耐震関連」テーマの側面からも注目されやすく、ヤマト(1967)、ダイダン(1980)、NJS(2325)、日水コン(261A)、日本ヒューム(5262)など好業績銘柄が意外と多いことも特徴だ。

### ■「上下水道」関連銘柄

コード	銘柄	市場	2/7 株価 (円)	概要
1967	ヤマト	スタンダード	1321	水道工事手掛ける、25年3月期は3期ぶり最高益更新
1980	ダイダン	プライム	3865	総合設備工事で水道も、データセンター関連の側面持つ
2325	NJS	プライム	4310	上下水道に関するコンサルタント事業、海外でも実績
261A	日水コン	スタンダード	1700	上下水道を中心のコンサル大手、2024年10月にIPO
3402	東レ	プライム	1084	上水道浄水設備の水道機工<6403>を子会社に持つ
3989	シェアリングテクノロジー	グロース	889	家庭の水回りトラブルのサービス事業を展開
4204	積水化学工業	プライム	2520	水道向け塩ビ管手掛け、老朽化下水道の更生工事展開
4216	旭有機材	プライム	4260	水道施設の設計・施工、排水の再利用事業を展開
5262	日本ヒューム	プライム	1604	下水道向けヒューム管最大手、NJSの筆頭株主
5290	ベルテクスコーポレーション	スタンダード	1845	マンホールなどコンクリート2次製品を展開
5602	栗本鐵工所	プライム	4615	大阪市と組み撤去・改修水道管の再資源化を手掛ける
6326	クボタ	プライム	1890.5	水道管路の老朽更新、耐震化の促進事業を展開
6328	荏原実業	プライム	3845	上下水処理施設向け事業展開、自社株買い推進中
6332	月島ホールディングス	プライム	1579	上下水道の汚泥処理手掛ける、23年にJFEと水事業統合
6473	ジェイテクト	プライム	1184	マンホール内の内水氾濫防止の水位監視装置手掛ける
6484	KVK	スタンダード	1920	給水栓専門トップ、フィリピンなど海外に生産工場
6485	前澤給装工業	スタンダード	1348	給水バルブ、継ぎ手など水道用給水器具で高シェア持つ
6489	前澤工業	スタンダード	1334	売上高に占める官公需比率が高い上下水道機器の大手
7925	前澤化成工業	プライム	1765	上下水道機材の総合メーカー、25年3月期業績V時回復
9551	メタウォーター	プライム	1917	上下水処理設備工事でトップ級、増額・増配を1月に発表
9755	応用地質	プライム	2935	道路下の空洞調査を手掛け自治体などから引き合い増加中

出所：フィスコ作成

# 日本株 注目銘柄1

## ジンスホールディングス〈3046〉プライム

### 第1四半期営業利益は83.8%増、海外展開を加速

#### ■国内外で752店舗展開

「ジンス」ブランドでアイウェア（眼鏡・サングラス）を販売する。店舗数は国内508、海外244店舗（中国164、台湾67、香港9、米国4店舗）の合計752店舗（24年11月末）。EC販売も行。売上高は国内が77.5%、海外が22.5%。国内販売本数は577万本（24年8月期）。25年8月期第1四半期売上高は210.56億円（前年同期比15.9%増）、営業利益は20.03億円（同83.8%増）。国内は、リニューアルしたメガネフレームや高単価のオプションレンズ、紫外線対策意識の高まりから可視光調光レンズやUVカットレンズ等の商品が好調。海外は中国で事業再編に取り組み、業績は回復傾向。

#### ■米国など海外事業に注目

25年8月期通期売上高は901.00億円（8.6%増）、営業利益は85.00億円（同8.5%増）予想。海外利益は前期の0.4億円から今期5.2億円予想と、海外事業の利益貢献を見込んでいる。また、1月17日には米国・ロサンゼルスにグローバル展開加速の起点と位置付ける新店舗「JINS Abbot Kinney店」をオープン。米国では今期3店舗出店を計画し、また、今夏をメドにベトナムで新規出店を計画するなど海外展開を加速する。

#### ★リスク要因

米国事業の成否など。

売買単位	100 株
2/7終値	7110 円
業種	小売

#### ■テクニカル分析



3046：日足

適度な調整をはさみつつ長期上昇相場形成中。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/8連	63,898	6.0%	5,049	5,020	-13.8%	3,292	141.07
2022/8連	66,901	4.7%	3,315	3,789	-24.5%	750	32.17
2023/8連	73,264	9.5%	4,847	3,739	-1.3%	1,762	75.50
2024/8連	82,999	13.3%	7,836	7,735	106.9%	4,671	200.17
2025/8連予	90,100	8.6%	8,500	8,310	7.4%	5,230	224.08

### ソフトウェアテストが主力、第1四半期営業利益は94%増

#### ■AI関連事業にも注力

ITソリューションを提供する。事業セグメントは3つ。主力のソフトウェアテスト・品質保証などを行う「ソフトウェアテスト関連サービス」が売上高の62%を占め、システム開発やIT戦略策定の「ソフトウェア開発関連サービス」が31%、Web企画制作、マーケティングなどの「その他近接サービス」が7%となっている（24年8月期）。月間取引顧客数は1990社、エンジニア数は1万1926人（24年9-11月期）。AI関連事業にも注力しており、この1月には、生成AIの業務活用を支援する「生成AIオペレーション品質向上サービス」を開始した。

#### ■高稼働率で利益率向上

25年8月期第1四半期売上高は301.74億円（前年同期比20.3%増）。営業利益は35.17億円（同94.0%増）。徹底したオペレーションと戦略的な採用抑制で高稼働率を実現。販管費の効率化も寄与した。25年8月期通期売上高は1300億円（前期比17.5%増）、営業利益は135億円（同28.1%増）予想。繁忙期の第2四半期はさらに稼働率を上げ、利益率向上を狙う計画。

#### ★リスク要因

人件費上昇など。

売買単位	100 株
2/7終値	1414.5 円
業種	情報・通信

#### ■テクニカル分析



3697：日足

25日線近辺を下支えに上昇相場形成中。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/8連	46,004	60.2%	3,994	4,736	86.8%	2,818	162.71
2022/8連	64,873	41.0%	6,913	7,552	59.5%	4,974	282.79
2023/8連	88,030	35.7%	11,565	12,000	58.9%	6,245	354.56
2024/8連	110,627	25.7%	10,537	10,753	-10.4%	5,127	291.43
2025/8連予	130,000	17.5%	13,500	13,500	25.5%	7,900	30.02

# 日本株 注目銘柄3

## 日本電気硝子〈5214〉プライム

### 25年12月期営業利益は226.8%増の200億円を計画

#### ■24年12月期の営業損益は黒字転換

薄型パネルディスプレイ用ガラスを主力とした特殊ガラス製品およびガラス製造機械類の製造・販売を手掛ける。2月5日に発表した24年12月期業績は、売上高が前期比6.9%増の2992.37億円、営業損益が61.20億円の黒字（前期は104.20億円の赤字）だった。電子デバイス事業では、半導体向け製品の需要が好調に推移し、その他の製品の需要も緩やかな回復が続いた。なお、ディスプレイ事業では、原材料価格の高騰などの影響により、減損損失を計上した。

#### ■700万株の自社株買い決議 発行済み株式数の8.67%

25年12月期通期売上高は前期比3.6%増の3100億円、営業利益は同226.8%増の200億円を計画している。ディスプレイ事業は引き続き堅調な需要を見込んでいるほか、電子デバイス事業は半導体用サポートガラスを中心に販売が拡大する見通し。なお、決算発表とあわせて、700万株（発行済み株式数の8.67%）、200億円を上限とする自社株買いを発表。取得期間は2月6日～12月23日としており、需給面での下支えになろう。

#### ★リスク要因

半導体向け製品の需要鈍化。

売買単位	100 株
2/7終値	3541 円
業種	ガラス・土石

#### ■テクニカル分析



5214：日足

上値抵抗の200日線を一気に上抜ける。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連	292,033	20.2%	32,779	44,979	135.4%	27,904	290.98
2022/12連	324,634	11.2%	26,184	34,058	-24.3%	28,167	302.76
2023/12連	279,974	-13.8%	-10,420	-9,480	-	-26,188	-
2024/12連	299,237	6.9%	6,120	12,417	-	12,091	141.67
2025/12連予	310,000	3.6%	20,000	20,000	61.1%	15,000	185.84

# 日本株 注目銘柄4

## ローツェ〈6323〉プライム

### 半導体ウエハ搬送システムなど手掛ける、「中工程」にも注力

#### ■半導体関連装置が売上高の85%

半導体製造ラインで使われるウエハ搬送システムなど半導体関連装置が売上高の85%を占める主力事業。このほか、搬送システムやレーザーカッティング装置などのFPD関連装置が4%、インキュベータ（細胞培養装置）や培地交換システムなどのライフサイエンス関連装置が1%など。23年3月にグループ入りしたイアス社が手掛けるガス・薬液・ウエハなどの分析装置を前期より計上し、売上高の3%を占める（24年3月期）。地域別売上高は米国が30%、中国28%、台湾15%、日本12%、韓国8%など。

#### ■第3四半期累計の営業利益は62%増

25年2月期第3四半期累計の売上高は892.36億円（前年同期比36.9%増）、営業利益は255.93億円（同62.4%増）。主力の半導体関連装置は台湾・米国向け等が好調で、収益寄与した。25年2月期通期売上高は1207.84億円（前期比29.5%増）、営業利益は316.17億円（同31.0%増）予想。最新の半導体製造では前工程と後工程をつなぐ「中工程」という新たな分野が注目されており、同社ではこの分野に注力。昨年6月に米新興のナノバース・テクノロジーズを約110億円で連結子会社化、今後の動向が注目される。

#### ★リスク要因

米国の対中国半導体政策など。

売買単位	100 株
2/7終値	1655.5 円
業種	機械

#### ■テクニカル分析



6323：日足

昨年12月で調整場面は一巡か。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/2連	50,803	36.9%	9,314	8,487	12.9%	6,470	374.40
2022/2連	67,004	31.9%	15,809	17,818	109.9%	12,824	742.10
2023/2連	94,518	41.1%	26,418	30,344	70.3%	21,384	1237.42
2024/2連	93,247	-1.3%	24,138	27,076	-10.8%	19,576	1111.11
2025/2連予	120,784	29.5%	31,617	31,518	16.4%	22,916	130.07

# 日本株 注目銘柄5

## 日本航空〈9201〉プライム

### 国際線は訪日客の需要が追い風

#### ■第3四半期経常利益は10%増

大手航空会社。2月4日に発表した25年3月期第3四半期業績は、売上収益が前年同期比10.9%増の1兆3859億円、経常利益は同10%増の1363億円だった。国際旅客では、日本発のビジネス需要が新型コロナウイルス禍から順調に回復しているほか、好調なインバウンド需要を取り込んでいる。国際線中長距離LCCであるZIPAIRも順調に成長。マイル/金融・コマース事業においては、構造改革の進展により、安定的に利益を計上している。25年3月期通期業績は、売上収益が前期比16.8%増の1兆9300億円とした計画を据え置いている。

#### ■200日線上回る

株価は昨年9月以降、2350円辺りでの底堅さがみられるなか、上値は下向きで推移する200日線に抑えられていたが、直近のリバウンドで同線を上回ってきた。前週は決算を受けて売られる場面もみられたものの、その後の急ピッチの切り返しにより、昨年12月の直近戻り高値が射程に入ってきている。

#### ★リスク要因

円安に伴う燃料費の増加や人件費の増加。

売買単位	100 株
2/7終値	2572.5 円
業種	空運

#### ■テクニカル分析



9201：日足

上値抵抗の200日線からの上抜け。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連I	481,225	-65.3%	-390,414	-404,078	-	-286,693	-
2022/3連I	682,713	41.9%	-234,767	-246,617	-	-177,551	-
2023/3連I	1,375,589	101.5%	65,059	52,429	-	34,423	78.77
2024/3連I	1,651,890	20.1%	140,932	139,306	165.7%	95,534	218.61
2025/3連I予	1,930,000	16.8%	-	-	-	100,000	-

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
2月11日	火		株式市場は祝日のため休場(建国記念の日)		
		17:00	ブ・FPIE消費者物価指数(先週)		0.29%
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA)(1月)	4.63%	4.83%
			米・パウエル連準準備制度理事会(FRB)議長が上院銀行委員会で証言		
			米・クリーブランド連銀総裁が講演		
			米・ニューヨーク連銀総裁が基調講演		
2月12日	水	08:50	マネーストック(1月)		
		15:00	工作機械受注(1月)		12.6%
			決算発表 住友金属鉱山、セコム、ヤマハ発、ソフトバンクG、リクルートH、楽天銀、東レ、出光興産		
			決算発表 しずおかフィナンシャルグループ、ニトリHD、シスメクス、シマノ、鹿島、ゼンショー、光通信		
		19:30	印・鉱工業生産(12月)	3.8%	5.2%
		19:30	印・消費者物価指数(1月)	4.60%	5.22%
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(12月)		-0.9%
		22:30	米・消費者物価コア指数(1月)	3.2%	3.2%
		28:00	米・財政収支(1月)		-867億ドル
			印・輸出(1月、14日までに)		-1.0%
			印・輸入(1月、14日までに)		4.9%
			印・貿易収支(1月、14日までに)	-212.5億ドル	-219.4億ドル
			米・パウエルFRB議長が下院金融委員会で証言		
			米・アトランタ連銀総裁が講演		
			石油輸出国機構(OPEC)月報		
			決算発表 ロビンフッド		
2月13日	木	08:50	国内企業物価指数(1月)	4.0%	3.8%
			国債買い入れオペ(残存1-3年、残存5-10年、残存10-25年、残存25年超)(日本銀行)		
			決算発表 大和ハウス、住友林業、テルモ、西武HD、JT、ソニーG、ホンダ、INPEX、日産、東急、クボタ		
			決算発表 ホシザキ、パンパシ、TOPPAN ホールディングス、ユニチャム、ネクソン、リコー、サントリー食		
		16:00	独・CPI(1月)	-0.2%	-0.2%
		16:00	英・GDP速報値(10-12月)		0.9%
		16:00	英・鉱工業生産指数(12月)		-0.4%
		16:00	英・商品貿易収支(12月)		-193.11億ポンド
		16:30	スイス・消費者物価指数(1月)	0.4%	0.6%
		19:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(12月)	-0.2%	0.2%
		21:00	ブ・小売売上高(12月)		-0.4%
		22:30	米・生産者物価コア指数(1月)	3.3%	3.5%
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		21.9万件
			欧・欧州中央銀行(ECB)経済報告		
	決算発表 アプライド、コインベース・グローバル、エアビーアンドビー、シーメンス、バークレイズ				
2月14日	金	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
			決算発表 アサヒGH、大塚HD、日本郵政、マツココ、大日本印刷、ゆうちょ銀、キオクシア、第一生命H		
			決算発表 サンリオ、ダイブク、SOMPO、かんぽ生命、アシックス、ヤクルト、三菱HCC、エネオス、MS&AD		
			決算発表 荏原、オリンパス、電通G、SMC、楽天G、東京海上H、T&DHD、日本ペイント、キリンHD		
		15:30	印・卸売物価指数(1月)	2.66%	2.37%
		19:00	欧・ユーロ圏GDP改定値(10-12月)	0.9%	0.9%
		19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表		21.00%
		20:30	印・外貨準備高(先週)		
		22:30	米・輸入物価指数(1月)	0.4%	0.1%
		22:30	米・小売売上高(1月)	0%	0.4%
		23:15	米・鉱工業生産(1月)	0.3%	0.9%
		24:00	米・企業在庫(12月)	0.1%	0.1%
	ミュンヘン安全保障会議(MSC、16日まで)				
	決算発表 エルメス・インターナショナル				
2月17日	月	08:50	GDP速報値(10-12月)		0.3%
		13:30	鉱工業生産・確報値(12月)		0.3%
		13:30	設備稼働率(12月)		-1.9%
		19:00	欧・貿易収支(12月)		129億ユーロ
		22:15	加・住宅着工件数(1月)		23.15万件

## 重要事項 (ディスクレーム)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

# J Trust Global Securities

## Weekly Market Report

### 【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

### 【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

### 【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

### ■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会